

大 学 名 上 智 大 学

【構想の概要】(組み立て直し後修正変更版)

本学はキリスト教ヒューマンイズムの精神に基づき、「世界の人々と共に歩む」(Men and Women for Others, with Others) ことを教育の精神に掲げ、その実現のために「国際性」を重視し、様々な取組を先駆的に実践してきた。こうした実績に加え、近年のグローバル化のもとで、本学にも、我が国の大学の国際化をリードしうるような新たな戦略がさらに求められている。そこで、本学では理事会が平成13年度に決定した長期発展計画「グランド・レイアウト」において、国際的評価を受ける高等教育機関として成長し、国際交流の拠点としての機能を強化する目標を打ち出した。さらに、本年3月には、大学全体のグローバル・コンピテンシー(学問分野の枠を超え、地球規模の問題に対応できるグローバル化対応能力)の向上を核とする教育・研究の国際化推進策を策定した。

本構想は、本学の強みを活かした特色あるプログラムを新・増設することで、国内外から質の高い人材を引き寄せ、全学の学生が多様な留学生と切磋琢磨する環境を創出し、かつ日本人学生の海外留学を推進することで、今日のグローバルな国際社会で活躍できる人材を育成する基盤をさらに強化することを目的とする。取組実施にあたっては、優れた外国人教員の確保、少人数教育等を通じて国際的に見て魅力ある教育の質の確保を何よりも重視するものとする。

そのための具体策としては、まず学長の強いリーダーシップのもとに、グローバル化推進本部を新設し、グローバル・コンピテンシーを高めるための長期戦略や諸施策の企画・立案、総合調整さらには国際広報にまつわる機能を集中的に担わせる。これにより、本学の国際化の継続的進展を図る。その上で、国外からの留学生受入人数を平成32年度末までに現在の1,000人から2,600人以上に増加させることを目標に、新たな英語コースの設置及び留学生受入環境の整備等の支援体制を大幅に拡充する。一方、日本人学生のグローバル・コンピテンシーを高めるため、語学(特に英語)教育をより一層強化するとともに、多種多様な海外留学プログラムを新設・拡充して長期・短期の海外留学者数を平成32年度末までに現在の400人から1,000人へと大幅に増加させる。これらの取組を含め、国内外で以下に示す多様な取組を実施する。

国内で実施する取組としては第一に、我が国が強みとし、世界的に需要が高まっている環境理工学の分野で国際的に競争力のある教育プログラムを英語で提供し、海外から有望な理工系留学生の呼び込みを図る。このため学部課程では、理工学部¹に英語のみで学位が取得できるコースを、大学院課程では地球環境学研究科に英語コースを設置する。このうち大学院のコースでは、環境理工学とともに、環境問題の社会的側面や開発・貧困との連関についても学べるように配慮し、今日の国際社会が直面する問題に直接貢献できる人材を育成しうるプログラムとする。第二に、英語による教育課程の提供を先駆的に行って成果を挙げてきた国際教養学部(及び大学院グローバル社会専攻)の体制を強化するとともに、各学部において留学生の受入れ数値目標を設定し、優れた外国人留学生(正規生)を確実に獲得する。第三に、主に日本語で授業を行っている学部学科・研究科でも、英語による授業科目を現在の250科目から350科目程度に増やす。これにより留学生が国際教養学部や新設の英語コース以外の授業も選択しやすいうようにし、既存・新設の英語コースの学生にとどまらず、全学の学生が留学生と共に競い、相互に刺激を与えつつ学びうる環境を作り出す。第四に、日本語教育センターを開設し、日本語で学ぶ留学生の増員を図るとともに、英語で学ぶ留学生に対しても日本語教育の更なる充実を図る。第五に、交換留学生増を図る他、1960年代から始まり、現在、年一回開講している日本・アジア研究をテーマとする英語による夏期講座(サマーセッション)を複数回開講し、短期留学生の受入人数を拡大する。さらに、科目等履修生や外国人研修生の柔軟な受入れ、協定大学等からの依頼に応じたオンデマンド講座の提供などを通じ、留学生受入形態の多様化を図る。第六に、留学生受入れのための環境整備については、マルチリンガルな相談体制、奨学金の整備、就職支援等の面で格段の充実を図っていく他、1,000人収容規模の宿舎を建設する。

他方、海外での取組としては、次の4つの国・地域を留学生受入重点国とする。すなわち、アメリカ合衆国、ルクセンブルグを拠点とするEU諸国、中南米、及びカンボジアを中心とした東南アジアである。そのうち新設するルクセンブルグの拠点と、カンボジアについてはシュムリアップにある既存の拠点にそれぞれリクルート活動機能を持たせるよう検討し、質の高い留学生の獲得に努める。中南米及びカンボジア以外の東南アジア諸国については本学のもつカトリックの国際的ネットワークを活かし、カトリック(イエズス会)高校等から留学生を獲得する。中国・韓国・インドについても海外版高大連携を模索し、これらの国からの本学への留学生数を増加させる。

【取組実績の概要】

・拠点大学の国際化

本事業の採択に先行して平成13年度より、平成25年に迎える創立100周年に至る長期発展計画「グランド・レイアウト」を策定し、「世界に並び立つ大学」を目指した国際化政策を推進してきた。本事業への採択を契機に大学全体の国際化を加速するために、平成21年度には上智学院グローバル化推進本部を設置し、学長のイニシアティブの下に理事、副学長をはじめ全学部・研究科と事務部局の代表者によって国際化戦略や施策の企画・立案・調整を行うとともに本事業の進捗管理を担うこととした。同年度に外国籍の教員を国際交流担当理事に任じ、国際化関連業務を統括することとした。

事務組織では、平成23年度に「国際連携室」を設置し、交換留学生の受入・派遣業務、海外広報、海外戦略の策定等に関する事務局機能を集約した。その後、同室はグローバル教育の企画実施部門と統合し、平成26年度に「グローバル教育推進室」へと発展的に改組した。

専任教員の内、外国籍教員数は、90名前後（17%）と同数で推移したが、多くの学部で国際公募が実施されたことや、英語で授業ができる教員を積極的に採用したことで日本人教員の国際化が進んだ。海外での学位取得者数は平成21年度の91名から平成25年度112名に、1年以上の海外教育研究経験を有する者は、88名から115名へと増加した。職員についても採用時の語学要件の設定、海外派遣研修や学内での英語研修等の取組により、平成25年度末までに外国語能力等の全体的な底上げが進んだ。

・英語による授業のみで学位が取得できるコース

1. 地球環境学研究科国際環境コース

研究科の基本コンセプトである文理融合に則り、世界的な視野をもって地球規模の問題に取り組むグローバルな人材育成を目的とし、計画どおり平成23年9月に開設した。フィールドワーク等の現場を重視し、基礎形成から高度学問領域をカバーするカリキュラムを策定して、本事業により採用した外国籍教員2名（平成24年度は日本人1名を加え3名）を含む教員組織が指導している。平成23年度から25年度までに、博士前期課程に45名、博士後期課程に2名を受入れた。留学生の出身国は、中国、ベトナム、タイ、ラオス、ミャンマー、サウジアラビア、アメリカなど14カ国であり、政府派遣留学生も積極的に受入れている。修了者の進路は、トヨタ自動車など国内有数の企業等への就職、進学である。

2. 理工学部グリーンサイエンスコース及びグリーンエンジニアリングコース

日本語コースのカリキュラムをベースに地球環境問題をはじめグローバル 이슈に取り組む人材を育成することを目的とし、計画どおり平成24年9月に開設した。環境問題や科学技術開発に必要な分野横断的複合知を涵養するために、相互のコースの専門科目履修を可能としており、日本語コースの学生も語学基準を満たせば本コースで単位を修得できる。本事業により採用した2名の専任教員を加えた教員組織が教育指導を担当し、平成24年度及び25年度で計12名を受入れた。留学生の出身国はアメリカ、韓国、インド、インドネシアなど6カ国となっている。本コース1期生は、平成28年9月に卒業する予定である。また、平成25年度より交換留学生やブラジル政府派遣留学生等の受入も行っている。

・留学生受入のための環境整備

平成24年4月に収容定員360名の学生寮「上智大学祖師谷国際交流会館」をオープンした。定員の2/3を留学生とし、日本人学生との共生の中で人材育成にも配慮している。経済支援では、在留資格が「留学」の留学生の44%（平成25年度）が本学の修学奨励奨学金により授業料減免を受けている。創立100周年記念募金の成果として、篤志家からの寄付も数多く集まっており、年々支援内容を拡充している。

平成24年度に「言語教育研究センター」を設置し、日本語教育体制が強化され、科目数と教育内容の拡充、チューターやライティングチューター、e-ラーニング等の学習支援システムが確立された。

留学生支援の事務体制の整備については、一極集中型とせず、全学一体の支援体制を目指して組織横断的な「留学生支援ネットワーク」を構築した。学生対応部局が合同で留学生の受入、学修、学生生活、卒業後のキャリア形成にかかる問題点、課題と解決策を検討している。また、外国語能力を有する職員を各部門の要所に配置し、全体的に留学生対応能力を底上げしている。

・目標の達成状況

1. 留学生受入

平成25年度末の目標1,490名に対し、実績はこれを上回り1,534名となった。本事業による英語コースの新設、サマーセッション等の複数回開講、海外拠点設置等により受入が拡大したことで、アメリカ、EU諸国、東南アジア、中南米の受入重点国・地域からの留学生数は目標を大きく上回った。

2. 外国人教員

平成25年度末の目標は202名、全教員に対する比率を16.9%としたが、実績は192名、15.7%となり、わずかに下回ったものの、日本人教員のうち海外で学位を取得した者、及び海外の高等教育機関で教育研究歴のある者も増加しており、教員組織の国際化は伸展している。

3. 海外有力大学との連携プログラムの新たな実施と大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大

本学と同じイエズス会系大学との共同プログラムや東南アジアで行われるサービスマーケティング、アジア・キリスト教大学協会との連携プログラムを通じて多様な学生交流が伸展した。大学院ではロンドン大学アジア・アフリカ学院とのデュアル・ディグリープログラムがスタートした。協定締結数は平成25年度末で42カ国204大学（5年間で56校、37%の増加）となり、アフリカ、中東、中南米等の新たな地域との連携も大きく拡大し、活発な交流が行われている。海外留学派遣数については平成25年度末で783名となり、平成32年度末の目標数1,000名に大きく近づいている。

4. 日本人教員の海外における教育研究活動への参加促進

サバティカル制度を利用し、毎年20名前後の教員を海外の高等教育機関等に派遣している。